



2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月14日

上場会社名 フリー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4478 URL <http://www.freee.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 佐々木 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO (氏名) 坪井 亜美 (TEL) 03(6683)0242
 定時株主総会開催予定日 2024年9月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の連結業績(2023年7月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		調整後営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	25,430	32.3	△7,562	—	△8,386	—	△8,638	—	△10,150	—
2023年6月期	19,219	33.7	△7,195	—	△7,919	—	△7,982	—	△12,338	—

(注) 1. 包括利益 2024年6月期 △10,213百万円(—%) 2023年6月期 △12,197百万円(—%)

2. 調整後営業利益=営業利益+株式報酬費用+M&Aにより生じた無形資産の償却費用+その他一時費用

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	△174.43	—	△47.8	△20.9	△33.0
2023年6月期	△215.64	—	△39.9	△17.7	△41.2

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 ー百万円 2023年6月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	39,953	16,952	42.0	286.47
2023年6月期	42,786	27,059	60.1	444.66

(参考) 自己資本 2024年6月期 16,774百万円 2023年6月期 25,729百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	△6,767	△1,088	3,705	31,750
2023年6月期	△4,753	△1,935	543	35,905

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年 2024年 2025年6月期(予想)	— — —	0.00 0.00 0.00	— — —	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	— — —	— — —	— — —

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

2025年6月期は、SaaSビジネスにおけるユーザー基盤の拡大、顧客価値の向上等を背景に、売上高は33,060百万円（2024年6月期プラットフォーム事業（注1）売上高比30.0%増）を見込んでおります。また、調整後営業利益（注2）は1～1,000百万円を見込んでおります。

詳細は「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通 期	33,060	30.0	1～1,000	—

（注）1. プラットフォーム事業：スモールビジネス向けに展開するクラウドERPの提供や金融サービス等から構成される事業

2. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年6月期	58,600,020株	2023年6月期	57,875,116株
2024年6月期	42,930株	2023年6月期	12,512株
2024年6月期	58,193,270株	2023年6月期	57,217,059株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（参考）個別業績の概要

1. 2024年6月期の個別業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	24,257	33.2	△8,378	—	△8,156	—	△10,427	—
2023年6月期	18,209	34.7	△7,272	—	△7,251	—	△12,324	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年6月期	△179.19		—					
2023年6月期	△215.40		—					

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年6月期	37,206	16,944	16,944	45.1	286.35			
2023年6月期	41,428	26,085	26,085	62.4	446.99			

（参考）自己資本 2024年6月期 16,767百万円 2023年6月期 25,864百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、スモールビジネス（注1）向けのクラウド会計ソフトとクラウド人事労務ソフトのTAM（注2）について、合計で約1.6兆円と推計（注3）しております。一方、財務関連ソフトウェアを利用する従業員1,000人未満の中小企業及び個人事業主におけるクラウドソリューションへの支出額比率は46.3%であり（注4）、クラウドERP市場の拡大ポテンシャルは高いと認識しております。当社グループは「スモールビジネスを、世界の主役に。」をミッションに掲げ、「だれもが自由に経営できる統合型経営プラットフォーム」の実現を目指してサービスの開発及び提供をしております。

当連結会計年度において、当社グループは、主要サービスである「freee会計」及び「freee人事労務」を中心に機能改善を目的とした開発投資を実施しました。2023年10月から開始したインボイス制度に向けて、「freee支出管理 受取請求書」において請求書の明細をOCRで自動で読み取れる機能等を開発し提供開始しました。また、フリーランス管理ツールの「pasture」事業をエン・ジャパン株式会社より承継し、「freee業務委託管理」としてリリースするなど、M&Aを活用したプロダクト拡充を進めました。さらには、インボイス制度に対応したサービス拡充に向けてsweep株式会社の吸収合併を行いました。また、「freee TOGO world 2024」や「freee Advisor Day 2024」といったイベントを開催するなど、マーケティング活動を推進しました。

このような取り組みの結果、当連結会計年度末におけるプラットフォーム事業（注5）のARR（注6）は前連結会計年度末比26.8%増の26,087百万円、有料課金ユーザー企業数（注7）は同18.1%増の532,637件、ARPU（注8）は同7.4%増の48,977円、当連結会計年度における同事業の売上高は前連結会計年度比32.3%増の25,430百万円、調整後営業損失（注9）は7,562百万円（前連結会計年度は7,195百万円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比32.3%増の25,430百万円、調整後営業損失は7,562百万円（前連結会計年度は7,195百万円）、営業損失は8,386百万円（同7,919百万円）、経常損失は8,638百万円（同7,982百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は10,150百万円（同12,338百万円）となりました。

プラットフォーム事業のARR、有料課金ユーザー企業数及びARPU推移

	2020年6月期末	2021年6月期末	2022年6月期末	2023年6月期末	2024年6月期末
ARR（百万円）	7,898	11,268	15,057	20,579	26,087
有料課金ユーザー企業数（件）	224,106	293,296	379,404	451,088	532,637
ARPU（円）	35,246	38,419	39,686	45,622	48,977

- (注) 1. 「スモールビジネス」とは、個人事業主と従業員が1,000名以下の法人を指す
2. TAM: Total Addressable Marketの略称。当社グループが想定する最大の市場規模を意味する用語であり、当社グループが本書提出日現在で営む事業に係る客観的な市場規模を示す目的で算出されたものではない。各プロダクトのTAMは、一定の前提の下、外部統計資料をはじめ、プロダクトラインナップ拡充やプラン改定等の当社ビジネスの取り組み状況も踏まえ、国内における全潜在ユーザー企業において各プロダクトが導入された場合の年間支出総金額を当社グループが推計したものであり、その正確性にはかかる統計資料や推計に固有の限界があるため、実際の市場規模はかかる推計値と異なる可能性がある
3. 国内における当社グループの全潜在ユーザー企業において「freee会計」及び「freee人事労務」が導入された場合の全潜在ユーザー企業による年間支出総金額。全潜在ユーザー企業は、個人事業主と従業員が1,000名未満の法人の合計。（「freee会計」及び「freee人事労務」の全潜在ユーザー企業数（国税庁「令和4年申告所得税」、総務省統計局「令和3年経済センサス 活動調査」）× 従業員規模別の「freee会計」及び「freee人事労務」の想定年間課金額）
4. International Data Corporation(IDC)「Worldwide Software and Public Cloud Services Spending Guide_2024V2」
5. スモールビジネス向けに展開するクラウドERPの提供や金融サービス等から構成される事業。2022年6月期においては、当社グループの事業全体から、連結子会社である株式会社サイトビジット（現フリーサイン株式会社）が提供していた「資格スクエア」事業（2021年12月に売却）を除いたもの
6. ARR: Annual Recurring Revenueの略称。各期末月のMRR（Monthly Recurring Revenue）を12倍して算出。MRR: Monthly Recurring Revenueの略称。対象月の月末時点における継続課金ユーザー企業に係る月額料金の合計額（一時収益は含まない）
7. 当社グループのサービスを利用する個人事業主と法人の双方を指す
8. ARPU: Average Revenue Per Userの略称。1有料課金ユーザー企業当たりの平均単価。各四半期末時点における合計ARRを有料課金ユーザー企業数で除して算出
9. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末比2,833百万円減少の39,953百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4,654百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末比7,272百万円増加の23,000百万円となりました。これは主に、短期借入金が4,700百万円、前受収益が2,416百万円それぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末比10,106百万円減少の16,952百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が10,150百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、31,750百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は6,767百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失10,076百万円、前受収益の増加額2,296百万円及び減損損失1,472百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,088百万円となりました。これは主に、吸収分割による支出794百万円及び有形固定資産の取得による支出662百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は3,705百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額4,700百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの収益の中心であるSaaSビジネスは、サブスクリプション方式でユーザーに提供しており、継続して利用されることで収益が積み上がるストック型の収益モデルになります。一方で、開発費用やユーザーの獲得費用が先行して計上される特徴があり、短期的には赤字が先行することが一般的です。

当社グループの2025年6月期は、中長期戦略に基づいてこれまで取り組んできた先行投資によるユーザー基盤の拡大、顧客価値の向上等を背景に、売上高は33,060百万円（2024年6月期プラットフォーム事業（注1）売上高比30.0%増）を見込んでおります。利益項目については、上記の通り、先行投資を実施した2024年6月期の調整後営業利益（注2）が7,562百万円の損失となりました。2025年6月期においては、高水準な売上高成長を維持しつつ、開発費用やユーザーの獲得費用等の対売上高比率を改善させることで、調整後営業利益は1～1,000百万円、調整後営業利益率は0.0%～3.0%を見込んでおります。

(注) 1. プラットフォーム事業：スモールビジネス向けに展開するクラウドERPの提供や金融サービス等から構成される事業

2. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,405,852	31,750,897
売掛金	2,250,951	2,679,108
立替金	1,012,847	2,288,431
その他	1,556,038	1,742,416
貸倒引当金	△15,597	△28,922
流動資産合計	41,210,091	38,431,931
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	112,399	12,187
減価償却累計額	△112,399	△12,187
建物附属設備 (純額)	-	-
工具、器具及び備品	282,814	122,258
減価償却累計額	△282,814	△122,258
工具、器具及び備品 (純額)	-	-
有形固定資産合計	-	-
投資その他の資産		
投資有価証券	529,937	361,758
敷金及び保証金	876,204	894,642
その他	199,746	315,539
貸倒引当金	△29,095	△50,799
投資その他の資産合計	1,576,793	1,521,141
固定資産合計	1,576,793	1,521,141
資産合計	42,786,885	39,953,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	4,700,000
未払金	1,927,678	1,053,644
未払費用	2,433,417	2,566,843
未払法人税等	189,953	241,478
前受収益	8,940,008	11,356,998
賞与引当金	234,614	315,737
その他	328,251	1,151,288
流動負債合計	14,053,924	21,385,990
固定負債		
資産除去債務	1,529,496	1,530,954
長期末払金	10,000	10,000
会員預り金	13,600	-
その他	120,801	73,782
固定負債合計	1,673,898	1,614,737
負債合計	15,727,823	23,000,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,640,623	26,348,152
資本剰余金	41,555,929	42,133,180
利益剰余金	△41,606,663	△51,757,334
自己株式	△281	△324
株主資本合計	25,589,608	16,723,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,385	12,318
繰延ヘッジ損益	25,085	34,333
為替換算調整勘定	9,306	4,661
その他の包括利益累計額合計	139,776	51,312
新株予約権	328,770	177,358
非支配株主持分	1,000,906	-
純資産合計	27,059,061	16,952,345
負債純資産合計	42,786,885	39,953,073

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	19,219,994	25,430,756
売上原価	3,153,526	4,439,025
売上総利益	16,066,468	20,991,730
販売費及び一般管理費	23,985,887	29,378,405
営業損失(△)	△7,919,419	△8,386,675
営業外収益		
講演料等収入	844	650
法人税等還付加算金	6,270	55
債務消滅益	18,516	2,858
その他	3,764	4,842
営業外収益合計	29,395	8,407
営業外費用		
支払利息	13,307	19,628
匿名組合投資損失	66	-
為替差損	13,478	17,839
投資事業組合運用損	14,757	29,303
支払手数料	14,216	97,366
株式交付費	988	3,901
譲渡制限付株式報酬償却損	31,865	85,099
その他	3,707	6,771
営業外費用合計	92,387	259,910
経常損失(△)	△7,982,411	△8,638,178
特別利益		
固定資産売却益	-	15,164
投資有価証券売却益	-	2,553
新株予約権戻入益	219	19,026
敷金償却戻入益	9,302	-
段階取得に係る差益	72,502	-
受取損害賠償金	8,243	-
特別利益合計	90,267	36,744
特別損失		
減損損失	4,217,162	1,472,903
投資有価証券評価損	98,040	2,481
移転関連費用	118,186	-
その他	2,969	-
特別損失合計	4,436,359	1,475,384
税金等調整前当期純損失(△)	△12,328,502	△10,076,818
法人税、住民税及び事業税	16,548	37,373
法人税等調整額	△16,790	11,240
法人税等合計	△241	48,614
当期純損失(△)	△12,328,261	△10,125,432
非支配株主に帰属する当期純利益	10,174	25,238
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△12,338,435	△10,150,671

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純損失(△)	△12,328,261	△10,125,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,870	△93,067
繰延ヘッジ損益	25,085	9,247
為替換算調整勘定	4,077	△4,644
その他の包括利益合計	131,033	△88,463
包括利益	△12,197,227	△10,213,896
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△12,207,402	△10,239,134
非支配株主に係る包括利益	10,174	25,238

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,724,300	40,630,339	△29,268,227	-	36,086,413
当期変動額					
新株の発行	747,951	747,951			1,495,903
新株予約権の行使	168,370	168,370			336,741
株式交換による変動					-
自己株式の取得				△281	△281
自己株式の処分					-
自己株式の消却					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
連結子会社の増資による持分の増減		9,267			9,267
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△12,338,435		△12,338,435
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	916,322	925,590	△12,338,435	△281	△10,496,805
当期末残高	25,640,623	41,555,929	△41,606,663	△281	25,589,608

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,514	-	5,228	8,743	333,466	-	36,428,622
当期変動額							
新株の発行							1,495,903
新株予約権の行使							336,741
株式交換による変動							-
自己株式の取得							△281
自己株式の処分							-
自己株式の消却							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
連結子会社の増資による持分の増減							9,267
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△12,338,435
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101,870	25,085	4,077	131,033	△4,696	1,000,906	1,127,244
当期変動額合計	101,870	25,085	4,077	131,033	△4,696	1,000,906	△9,369,560
当期末残高	105,385	25,085	9,306	139,776	328,770	1,000,906	27,059,061

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,640,623	41,555,929	△41,606,663	△281	25,589,608
当期変動額					
新株の発行	520,200	520,200			1,040,400
新株予約権の行使	76,529	76,529			153,059
株式交換による変動	110,799	△110,799			-
自己株式の取得				△324	△324
自己株式の処分		2			2
自己株式の消却		△281		281	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		91,598			91,598
連結子会社の増資による持分の増減					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△10,150,671		△10,150,671
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	707,529	577,250	△10,150,671	△42	△8,865,934
当期末残高	26,348,152	42,133,180	△51,757,334	△324	16,723,673

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	105,385	25,085	9,306	139,776	328,770	1,000,906	27,059,061
当期変動額							
新株の発行							1,040,400
新株予約権の行使							153,059
株式交換による変動							-
自己株式の取得							△324
自己株式の処分							2
自己株式の消却							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							91,598
連結子会社の増資による持分の増減							-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△10,150,671
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△93,067	9,247	△4,644	△88,463	△151,411	△1,000,906	△1,240,782
当期変動額合計	△93,067	9,247	△4,644	△88,463	△151,411	△1,000,906	△10,106,716
当期末残高	12,318	34,333	4,661	51,312	177,358	-	16,952,345

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△12,328,502	△10,076,818
減損損失	4,217,162	1,472,903
株式報酬費用	615,304	737,137
株式交付費	988	3,901
移転関連費用	118,186	-
段階取得に係る差損益 (△は益)	△72,502	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,163	35,027
賞与引当金の増減額 (△は減少)	103,209	76,089
投資有価証券評価損益 (△は益)	98,040	2,481
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△2,553
投資事業組合運用損益 (△は益)	14,757	29,303
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△15,164
匿名組合投資損益 (△は益)	66	-
譲渡制限付株式報酬償却損	31,865	85,099
新株予約権戻入益	△219	△19,026
受取損害賠償金	△8,243	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△559,719	△429,335
立替金の増減額 (△は増加)	△771,397	△1,275,584
未払金の増減額 (△は減少)	225,509	△646,673
未払費用の増減額 (△は減少)	1,170,140	132,659
前受収益の増減額 (△は減少)	2,564,756	2,296,127
その他	△129,609	863,781
小計	△4,697,045	△6,730,643
利息の受取額	195	770
利息の支払額	△13,307	△19,628
法人税等の支払額	△15,792	△18,069
移転関連費用の支払額	△35,920	-
損害賠償金の受取額	8,243	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,753,626	△6,767,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△685,814	△662,712
有形固定資産の売却による収入	-	15,164
無形固定資産の取得による支出	△44,783	-
事業譲受による支出	△20,000	-
吸収分割による支出	-	△794,200
投資有価証券の取得による支出	△80,296	△29,998
投資有価証券の売却による収入	-	32,386
定期預金の払戻による収入	-	500,000
敷金及び保証金の差入による支出	△49,577	△32,970
敷金及び保証金の回収による収入	113,593	13,964
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,171,589	△130,828
その他	3,050	1,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,935,418	△1,088,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△550,000	4,700,000
長期借入金の返済による支出	△119,935	-
社債の償還による支出	△26,000	-
株式の発行による収入	240,080	110,372
自己株式の取得による支出	△281	△324
非支配株主からの払込みによる収入	1,000,000	-
非支配株主への払戻による支出	-	△1,000,100
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△25,071
その他	-	△79,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	543,864	3,705,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,077	△4,644
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,141,103	△4,154,955
現金及び現金同等物の期首残高	42,046,956	35,905,852
現金及び現金同等物の期末残高	35,905,852	31,750,897

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自2022年7月1日 至2023年6月30日)

当社グループは、プラットフォーム事業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2023年7月1日 至2024年6月30日)

当社グループは、プラットフォーム事業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	444.66円	286.47円
1株当たり当期純損失(△)	△215.64円	△174.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△12,338,435	△10,150,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△12,338,435	△10,150,671
普通株式の期中平均株式数(株)	57,217,059	58,193,270
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 14種類 (新株予約権の数 普通株 式 1,013,134株)	新株予約権 11種類 (新株予約権の数 普通株 式 691,926株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。